

# 現代日中関係の発展過程 ——日中新協力体制の構築

川 村 範 行

## 1. はじめに

日本と中国の関係は21世紀初頭に歴史上、新しい時代を迎えている。日中両国が政治的、経済的にアジアにおける二大国として初めて並び立ち、競争と協調の段階に入ったのである。日中関係は単なる二国間関係の枠にとどまらず、アジアの平和と安定にこれまで以上に重要な役割を果たすとともに、世界の平和と安定にも関与を深めることが不可避である。

両国は2006年以降、伝統的な「日中友好関係」を基礎に新たに相互互惠を目指す「戦略的互惠関係」の枠組みを政府首脳レベルで確立した。双方の連携協力なくして戦略的互惠関係の推進は“画餅”に過ぎない。

中国の大国化により米中2超大国時代（G2）を迎え、日中、日米、米中の各三角関係も転換期にある。日中両国は二国間の諸問題を対立ではなく話し合いで解決するメカニズムを構築するとともに、地域協力を推進し、地球規模の課題にも共同で対処することが求められている。

本稿では日中友好から戦略的互惠関係へという日中関係の転換過程を分析するとともに、21世紀の日中新協力体制の確立に向けて、国民感情の改善、地域協力の在り方などの課題と方策について考究する。

## 2. 21世紀の日中関係の変遷～「政冷経熱」から戦略的互惠関係へ

21世紀に入り、小泉純一郎首相（当時）の5回にわたる靖国神社参拝を契機に日中関係は首脳往来の中断をはじめ摩擦と停滞に直面する。政治面

での停滞とは別に経済面での交流は進行し、小泉政権の5年半余の日中関係は「政冷経熱」と称された。その後、2006年10月の安倍晋三首相（当時）による訪中「氷を砕く旅」により「政冷経熱」状態から脱し、翌07年4月の温家宝総理による訪日「氷を溶かす旅」、さらに07年12月の福田康夫首相（当時）による訪中「迎春の旅」に続き、08年5月の胡錦濤国家主席の訪日「暖春の旅」によって首脳往来が軌道に乗り、日中関係は好転した。日中関係好転の梃子となった「戦略的互惠関係」が提起された経緯と背景を検証することから考究を始める。

## 2-1. 小泉内閣の対中姿勢

日中関係は1972年の国交正常化以来、「友好第一」から「実務交流」を経て、「政冷経熱」状態に陥った。「政冷経熱」により両国の相互交流・相互協力の促進は停滞を余儀なくされた。「政冷経熱」はどこから発生したのかを検証する。

（1）歴史問題 1998年11月に江沢民国家主席（当時）が中国の国家元首として歴史上初めて訪日したことが、歴史問題再燃の契機になった。小渕恵三首相（当時）と江沢民国家主席による「平和と発展のためのパートナーシップ」をうたった日中共同宣言で「毎年いずれか一方の国の指導者が相手国を訪問する」と確認し、同時に日本側が33項目の協力を打ち出した。小渕首相が日本による中国侵略について口頭で謝罪を表明したが、共同宣言に「お詫び」の表現がなかった。ちょうど1カ月前の98年10月に韓国の金大中大統領（当時）が日本を訪問し、日韓共同宣言で日本側が「韓国国民に対し植民地支配により多大な損害と苦痛を与えた」ことに「痛切な反省と心からのお詫びを述べた」と明記したのと対照的だった。江沢民主席は日本国内の訪問先で厳しい表情で「正しい歴史認識」を強調したことに対し、違和感を覚える日本国民が少なくなかった。

日本は既に1972年の日中国交正常化に伴う共同声明の中で「日本側は、過去において日本国が戦争を通じて中国国民に重大な損害を与えたことに

ついで責任を痛感し、深く反省する」と、中国に対する「お詫び」の言葉を述べている。さらに1992年には天皇陛下（当時）が訪中し「両国関係の歴史の中で、かつて我が国が中国国民に対し深刻で重大な苦痛を与えた一時期がありました。このことは私の深く悲しみとする（中国語訳＝深感痛心）ところであります」と遺憾の意を表明している。1995年の村山富市首相（当時）談話でも、「植民地支配と侵略によって、多くの国々、とりわけアジア諸国の人々に対して多大の損害と苦痛を与えました。（中略）心からのおわびの気持ちを表明します」と、アジア全体への侵略に対し謝罪の言葉を表明している。いつまでも謝罪を要求する中国に対して、日本人の感情に抵抗感が生まれたと捉えることができる。

（2）靖国神社参拝 小泉首相は2001年8月から05年まで毎年、中国に反対された靖国神社参拝を止めようとしなかった。小泉首相は首相に就任したときの「公約」の中に靖国参拝があったことを理由に挙げているが、首相に就任する以前は靖国参拝（春、秋例大祭）をしていなかったので矛盾がある。実際は自民党総裁選において影響力を有する日本遺族会の支持を獲得するために靖国参拝を約束したとされる。小泉首相は2004年2月に「日本には死者にまでむち打つ感情はない。よその国にああしなさい、こうしなさいと言われて気持ちを変えるつもりはない」と国会答弁し、首相の靖国参拝に反対する中国側の抗議に火に油を注ぐことになった。小泉首相の姿勢を反映して政府・与党にも対中強硬姿勢が広がる。

靖国神社には先の戦争を主導したA級戦犯以外に一般の戦争犠牲者が多く祭られているので、首相の靖国参拝に抵抗を感じない日本国民もいる。同時に「中国の反対は内政干渉だ」と反論する小泉首相に共鳴する国民もいる。日本では死者への弔い儀式は死後50年までが最長であり、それ以降は特別な儀式はない。戦後も60年経過すれば不問に付すという日本人の意識があるからだ。だが、A級戦犯を祭ってある靖国神社に首相が参拝することは中国などアジアの戦争被害国への外交的配慮が足りなかったといえる。アジア外交を促進するためには、歴代首相の例（注1）にならぬ、靖

国参拝は止めるのが賢明であった。憲法の政教分離にも触れる国内問題でもある。中国側が靖国参拝問題を日中関係の唯一最大の障壁にすればするほど、日本の一部勢力の反発を増幅するだけではなく、日本国民の対中感情にマイナス影響を及ぼすという悪循環を生じた。

(3) 首脳往来の経緯 江沢民国家主席の訪日による日中共同宣言にもとづく首脳往来は1999年7月の小渕首相の訪中、2000年10月の朱鎔基首相(当時)の訪日と続いたが、2001年10月の小泉首相の日帰り訪中が最後となった。03年8月に北京で行われた日中平和友好条約締結25周年記念レセプションには福田康夫官房長官(当時)が出席、小泉首相は出席しなかった。これは異常な状態であり、早急に双方の努力で首脳往来を復活させるべきであった。

一方、この期間中に海外での日中首脳会談は行われている。小泉首相は02年、海南島ボアオ・アジアフォーラムで朱鎔基首相と会談。02年9月にはデンマークでのASEM首脳会談、10月のアジア太平洋経済協力会議(APEC)で朱鎔基首相、江沢民国家主席と会談。03年5月、ロシアのサンクトペテルブルクで胡錦濤国家主席が小泉首相と初会談し「歴史を鑑とし未来に目を向ける(以史為鑑 面向未来)」と江沢民時代からの言い方を踏襲しながら「長期的視野に立ち大局を踏まえる」と述べ、靖国参拝については触れなかった。しかし、04年11月にチリでのAPECで胡錦濤・小泉首脳会談、ラオスで温家宝・小泉首脳会談が相次いで行われ、中国首脳がそれぞれ靖国参拝について自粛を求めた。

振り返ると、03年9月、呉邦国全国人民代表大会(全人大)常務委員長が公式訪問の名古屋での講演で「中日関係は今まさに新たな発展の時期を迎えている。両国はアジアと世界における重要な影響力を持つ国として平和の擁護と発展の促進で重要な責務を担っており、互いの重要性が日増しに上昇し、共通利益が益々増え、協力の分野が拡大している」と良きパートナーとしての関係を強調した。この時点で中国は首脳交流再開に踏み切る用意があることを示唆したとみていいが、日本側が応えられなかった。

その後も日中関係は様々な摩擦に直面したが、05年3月の全人代閉幕後の会見で温家宝首相は日中関係改善に向けて3つの原則と3つの提言を行った。3原則は①歴史を鑑に未来へ向かう②ひとつの中国の原則堅持③協力を強化し、ともに発展する。3提言は①積極的に適切な条件をつくり出し首脳間の相互訪問を促進する②双方の外交当局が日中友好に向けて戦略的研究に共同で着手する③歴史問題を適切に処理する。これは胡錦濤—温家宝体制が対日政策を重視し、「政冷経熱」の打開に向けた重要な表明であった。これを受けて日中両国の外務省レベルでは、局長級、次官級、外相会談と実務政策協議に入っている。

(4) 新たな交流チャンネルの開拓 中国共産党の劉洪才・対外連絡部副部長（当時）が04年3月に来日、自民、公明両党と中国共産党との間で歴史問題を協議する「日中与党交流協議会」を設置することになった。劉対連部副部長との間で①毎年、日中間で各1回の会合を開催する②歴史問題や経済などの分科会をつくる③若手議員の交流を活発にする—なども確認した。

05年4月には日本の衆議院が日中議会交流委員会を新設した。全人代の幹部との間で意見交換する場だ。河野洋平衆院議長（当時）は「首脳間の対話が滞る中で議員交流を進める意義は大きい」と語っている。こうした国会議員交流も打開の条件整備となった。

## 2-2. 日中友好から戦略的互惠関係へ

安倍晋三首相が就任直後の06年10月に北京を訪問し、胡錦濤国家主席との首脳会談が実現したことは、日中関係の歴史に刻まれる。小泉前首相の靖国参拝問題などで冷え込んでいた日中関係の「局面転換」を果たした。双方で日中関係の新たな枠組み「戦略的互惠関係」に合意したことは、国交正常化以降、日中関係を表すキーワードとして使われていた「日中友好」から新しい時代へと移ったことを外交的に裏付ける。これを受けて温家宝総理が07年4月に日本を訪問し、安部首相との首脳などを通じて戦略的互

恵関係の中身を固めた。

(1) 小泉前政権の5年半の間に「政冷経熱」といわれた日中関係を打開するため、日中外務当局が知恵を絞った結果が「戦略的互惠関係」という新たな枠組みだったといえる。06年10月の日中首脳会談実現の背景には、日中双方の政治的、経済的思惑などが働いた。安倍首相周辺は小泉前政権下で停滞した日中関係を打開することで野党や与党リベラル派からの近隣外交停滞批判をかわすことを目論んだ。胡錦濤政権も隣国の日本と角突き合わせるのは経済貿易や国際世論の上からも得策ではないと判断した。

改革開放政策により政治大国に加えて経済大国になってきた中国と、経済大国から国際社会における政治大国を志向する日本との関係は、もはや「日中友好」という従来の枠組みでは成り立たなくなっていることも確かだ。歴史上、長くアジアの大国だった中国が英国との阿片戦争(1839-1842年)以降に欧米列強の侵略に遭い低迷したのと対照的に、明治維新によりアジアで最も早く近代化を成し遂げた日本が大国に成長した経緯がある。21世紀に入り、日中両国がともにアジアの大国として並立する初めての時代を迎えているのである。

(2) 06年10月の日中首脳会談で、安倍首相は中国の平和的発展が国際社会に大きな好機をもたらしたことを積極的に評価し、胡錦濤国家主席も戦後日本の平和国家としての歩みを積極的に評価したことは意義深い。即ち日本や米国などから指摘される「中国脅威論」を打ち消すと同時に、中国で指摘される「日本軍国主義復活論」を否定する内容だった。両国の指導者がお互いに相手国の客観的な実像を公式に認めた意義は大きい。

07年4月に温家宝総理が日本の国会演説で、「日本政府と指導者が侵略を公に認め、被害国に深い反省とお詫びを表明した」ことを「中国政府と人民は積極的に評価している」と、中国の指導者として初めて述べたことは特筆される。

(3) 焦点の靖国参拝問題について、胡錦濤国家主席は「政治的障害」の除去を要請したが、安倍首相は「(靖国神社に)行ったか行かなかったか、

行くか行かないか」には言及しないという曖昧方法を説明した。この点は日中関係打開のために双方の政治的知恵を働かせた「棚上げ手法」であり、双方で一定の評価がされている。しかし、安倍首相個人の歴史観は「侵略戦争否定」「靖国神社参拝肯定」であり、首相としての立場との二枚舌を使い分けたといえる。安倍首相が在任中に靖国参拝をしたことが表面化すれば、日中双方にリスクを伴うという懸念が残っていた。翌07年は盧溝橋事件、南京虐殺事件からそれぞれ70年に当たり、両国間の敏感な問題を適切に処理する必要があったことが背景にある。

### 2-3. 戦略的互惠関係の確立

(1) 「戦略的互惠関係」とは何かを検証する。06年10月8日の首脳会談後の日中共同報道発表では「共通の戦略的利益に立脚した互惠関係の構築に努力し、また、日中両国の平和共存、世代友好、互惠協力、共同发展という崇高な目標を実現することで意見の一致をみた」と表現されている。さらに「政治、経済、安全保障、社会、文化等の分野における交流と協力を促進する」との抽象的な言葉はあるが、その中身の具体的な記述はほとんどみられなかった。

(2) 07年4月11日に温家宝総理と安倍首相との首脳会談後に公表された日中共同報道発表によると、戦略的互惠関係の基本内容と協力が明らかになった。①政治面でハイレベル往来を強化し、政策の透明性の向上に努める。②日中ハイレベル経済対話を立ち上げる。③エネルギー、環境保護、金融、防衛分野などの対話と交流を強化する。④朝鮮半島の核問題を平和的に解決することを堅持し、朝鮮半島の非核化を実現する。⑤今後5年間、中国の高校生を日本に大規模に招請する一などの具体的な内容だ。日中両国がこうした多重的な分野での新たな枠組みで合意した意義は大きい。合意内容に沿って両国が協力、連携して実現に取り組むことになった。

(3) 08年5月の胡錦濤国家主席の訪中で発表された「戦略的互惠関係の包括的推進」に関する日中共同声明は、日中関係史において重要な意義を

持つ。即ち日中両国の将来に向けた「平和共存、世代友好、互惠協力、共同発展」の枠組みを確立しただけでなく、「日中両国がアジア太平洋地域と世界の平和、安定、発展に大きな影響力と厳粛な責任を持っている」との認識を共有した点が極めて重要である。これは日中両国が従来の二国間関係から国際社会における日中関係になったことを政治文書で公式に認め、日中両国が歴史上初めてアジアの大国同士としてアジア及び国際社会の中で協調と貢献を果たしていくことを宣言するものである。

今回の日中共同声明は、1972年の国交正常化に伴う日中共同声明、78年の日中平和友好条約、98年の江沢民国家主席訪日に伴う日中共同宣言を「日中関係を安定させ、未来を切り開く政治的基礎である」と位置づけ、それらの三つの文書の諸原則を遵守すると表明した。さらに、2006年10月の安倍首相の訪中「氷を砕く旅」、07年4月の温家宝総理の訪日「氷を溶かす旅」に伴う日中共同報道発表の共通認識を堅持することを確認した。今回の共同声明は日中関係の「第四の文書」（注2）であるとともに、これまでの三つの文書と最近2年間の首脳会談の日中共同報道発表を全て包含した、日中関係を規定する包括的且つ最も重要な文書であるといえる。

特に着目するのは、政治的相互信頼増進の項目の中で「国際社会が認める基本的且つ普遍的価値の一層の理解と追求のために緊密に協力する」とうたったことだ。日中両国は1972年の共同声明で「社会制度の違いがあるにもかかわらず両国は平和友好関係を樹立すべきである」と表明し、国交正常化を果たした。その後、中国は改革開放政策を採り入れてきたが、民主、人権などの普遍的価値については「中国の国情」を理由に受け入れを拒んでいる。08年3月に発生したチベット騒動などを巡り国際社会からの批判もあり、日本側が中国側に対して普遍的価値の受け入れを間接的に促し中国側が同意したと読み取ることができる。

さらに、胡錦濤国家主席が早稲田大学で行った講演で、中国と日本の悠久交流の歴史から説き起こし、中国の近代化の苦難の歴史、改革開放の経過と現状を率直に説明した。中国が将来「平和発展の道を歩む」ことを表明



ただだけでなく、「防衛的な国防政策を採り、永久に覇権を唱えない」ことを明言した。国際社会で重要な地位を占めるに至った中国の指導者が反覇権・覇権放棄を明言したことは重要である。日本の国民が懸念する中国脅威論を和らげる役目をも果たす。米国の一極支配を牽制する意味もある。

また、先の日中戦争について胡錦濤国家主席は「中華民族に多大な災難をもたらしただけでなく、日本国民にも大きな被害を与えた」と指摘し、加害者、被害者双方の意識のバランスをとる配慮を明確に示した。敏感な歴史認識について「我々は歴史を銘記することを強調しているが、恨みを抱き続けるためのものではない。歴史を鑑として未来に向かうためだ。平和を守るためであり、日中両国民が子々孫々にわたって友好的に付き合い、世界各国人民が平和を享受するためのものである」と、未来志向、平和護持の目的性を掲げたことが特筆される。こうした胡錦濤政権の対日重視政策を反映し、日中外交当局間では歴史問題を日中間の政治外交上の大きな障害にしないとの共通認識が確立した。

胡錦濤国家主席は早稲田大学講演において「日本国民は創造力にたけており、勤勉で英知と向上心に富んでいる」と評価し、「明治維新以降、アジアで最初の近代国家に発展させた」と指摘した。「製造業や情報、金融などで世界をリードし、世界一流の省エネと環境保護技術を有している。これは日本国民の誇りであり、中国国民が学ぶべきものである」と、中国の指導者として戦後初めて日本の優秀性と中国にとっての模範性を率直に明言した。中国の国家主席が21世紀に入り日本の大学生と日本国民に向けて伝えた本格的なメッセージとして評価されよう。

### 3. 日本人の対中意識の変化

日中関係における「政冷経熱」から「戦略的互惠関係」への転換過程を検証分析したが、次に日中関係と国民意識の関連について論及する。国交正常化以降、日本および中国のそれぞれ政治社会状況が相互に反映し合い、日本国民の対中意識に影響を及ぼしてきたことを検証していく。特に21世

紀に入り大国化する中国に対する日本国民の複雑な心理状態の変化を捉える必要がある。日中関係は戦略的互惠関係を枠組みとし政治外交面では好転したといえるが、国民感情は依然回復を見せていない。日中関係の発展にとり、国民感情の改善が課題として残る。

### 3-1. 日本人の対中感情の経緯

(1) 日本政府の「外交に関する世論調査」(注3)によれば、日本国民の対中好感度は1980年に78.6%と最高水準だったが、2008年には31.8%と最低水準にまで落ち込んだ。1978年の日中平和友好条約締結、及び78年以降の中国の改革開放政策により、1980年代は「中国に親しみを感じる」という対中好感度が70%前後を維持、「中国に親しみを感じない」という不好感度は20%台にとどまった。しかし、1989年の武力弾圧を伴う天安門事件に対して西側諸国による対中経済封鎖が打ち出され、89年には対中好感度が51.6%に急落、不好感度は43.2%と急激に悪化した。

(2) 1991年には西側諸国の中で日本が最初に中国への経済封鎖を解禁し、翌92年には鄧小平の指示により中国の改革開放政策が加速された。日本企業の中国進出も盛んになり、対中観は改善するかに見えたが、対中好感度は50%台前半を低迷。95年には中国で抗日戦争勝利50周年のキャンペーンが大々的に展開されたことへの反発から対中好感度は初めて50%を切って48.4%に低下、不好感度も同水準で並んだ。翌年96年には橋本龍太郎首相の靖国神社参拝に対する中国側の対日批判再燃をきっかけに対中好感度はさらに45.1%に低下、不好感度は51.3%にまで悪化した。

98年には江沢民国家主席訪日の歴史問題発言を巡り日本国民の間に違和感が残ったが、2000年に訪日した朱鎔基首相の市民対話により一時的に親近ムードが戻った。これは対中好感度が不好感度を1-2ポイント上回ったことに表れた。

(3) しかし、2001年には好感度47.5%に対し不好感度48.1%と再度逆転し、その後その差が開いていく。04年に好感度37.6%と初めて40%を

割り、好感度が58.2%にまで悪化した。小泉首相が2001年より靖国神社参拝を毎年強行したことにより、首脳往来の中断など日中関係がこじれて両国が対立したことによる影響が大きい。

2003年には瀋陽総領事館で起きた北朝鮮からの脱北者駆け込み事件で中国の公安関係者が敷地内に入って脱北者を実力で身柄確保したことにより、中国の強制的なやり方に対して日本国民の間に「嫌中」感が顕在化した。さらに03年秋に西北大学で日本人留学生による寸劇をきっかけに起きたデモ騒動、04年夏にサッカーW杯の試合における中国人サポーターの反日的な騒ぎが相次ぎ、日本人の対中感情を悪化させた。中国原子力潜水艦の領海侵犯に対する警戒感も生まれた。05年の反日デモによる北京大使館・上海総領事館の破損により反中ムードは一気に強まった。中国に好意的だった日本人の一部も嫌中や反中に転じたことが新たな状況として挙げられる。国民感情の悪循環が深刻化したのである。

一連の政治外交の動きや国民感情の悪化と呼応して日本のメディアの一部が対中強硬論調を掲げ、こうした論調が受け入れられるような雰囲気醸成されたことも一因として挙げられる。

06年12月に公表された日本政府の外交世論調査によると、日中関係について「良好だと思わない」は05年71.2%から06年70.7%と、0.5ポイント改善したにすぎない。「良好だと思う」は05年19.7%から06年21.7%と、2ポイント回復に留まった。小泉首相退陣－安倍内閣発足直後に実現した06年10月の日中首脳会談が、日本国民の対中感情を一気に好転させるまでには至らなかった。

さらに、07年から08年にかけて発生した中国製餃子中毒事件、汚染米問題、メラミン汚染牛乳問題により中国製食品の安全性への不信が広がったことが新たなマイナス要因に加わった。08年には対中好感度が31.8%にまで低落、好感度が66.6%にまで跳ね上がり、調査史上最悪の数字となった。一連の出来事により、中国に特段の好悪感情もなかった主婦、女性層が一気に「食」を通じて対中拒否反応を示したことが大きい。但し、09年

になり好感度38.5%と対前年度比6.7ポイント上昇、不好感度58.5%と前年度比8.1ポイント減少し、2000年代に入って初めて対中感情が好転した。09年は日中両国間に大きな問題がなく、金融危機後の中国経済の回復が世界でも顕著であったことが影響している。

### 3-2. 日本人の対中意識の分析

(1) 対中感情悪化要因 日本国民の対中感情悪化の主な要因は以下の5点に分類される。

①靖国神社参拝、歴史教科書にみられる歴史問題。これは日中双方の排外的ナショナリズムを刺激する敏感な問題である。日中首脳が政冷経熱の苦い経験を経て靖国参拝問題を日中関係の障害としないことを共通確認したことは、賢明な政治外交の措置といえる。②東シナ海ガス田開発、尖閣諸島領有権に関する主権問題。歴史問題同様に日中双方の排外的ナショナリズムを誘発している。日中双方の外交ルートや政府関係機関などで協議が発足しており、対立を深刻化せず理性的な話し合いによって解決を図る必要がある。③チベット騒動や少数民族対応に関する人権問題。中国にとって少数民族対策とも関連する複雑な内政問題だが、中国は国連人権規約に署名しており国際社会の不信感を払拭する責務がある。

④中国製餃子、汚染米、汚染牛乳に関わる食の安全問題。「中国食品への警戒感」が中国への不信感につながりかねないため、日中双方で安全検査や輸出入体制の徹底を図る必要がある。⑤黄砂、海洋汚染などの公害問題。日中双方の政府関係機関や研究機関などで取り組んでおり、共通の課題として解決を図ることが必要である。日本は公害防止に取り組んだ先進国としての経験と技術を中国に伝えることにより、中国の環境改善にも寄与できる。

(2) 中国への不安・脅威感 先の5要因の背景として日本国民の間には中国そのものに対する不安感、脅威感が広がっている。中国の政治体制と政策決定のプロセスが不透明であることへの違和感が心理基底にある。

まず安全保障上の脅威である。中国の軍事費が年間二桁台の増加率を続けており、海洋への軍事進出の動きが懸念される。日本は2004年に初めて、日本の安全保障にとって主要な潜在的脅威として中国と北朝鮮に言及した。1990年代後半以降、中国の台頭と北朝鮮の脅威を理由に日本国内の排外的ナショナリズム傾向が強まったことが背景にある。2005年に日本外務省と米国国務省による日米共同声明で、台湾の立場を平和的に解決することは日米の共通戦略目標であると指摘した。米中の軍事ホットラインは08年3月に実現したが、日中間のホットラインは2010年5月、温家宝総理の訪日時にようやく開設することで合意した。

中国は21世紀に入り国防白書を公表するなど閉鎖的な姿勢を転換しているが、軍備拡充の意図と目的が不透明であることが日本その他の国々の不信感や脅威感を引き起こしている。胡錦濤国家主席は08年5月に早稲田大学での講演で中国が将来「平和発展の道を歩む」ことを表明しただけでなく、中国の指導者として「防御的な国防政策を採り、永久に覇権を唱えない」ことを明言した。中国の指導者が反覇権と覇権放棄を明言したことは重要であり、中国脅威論を和らげるのに一定の役目を果たす。

次に、日中関係研究所所長の凌星光氏が主張するように、アジアの盟主を任じてきた日本人は、急速な経済発展を続け国際社会における存在感を増してきた中国を受け入れざるを得ないことに対する「心理的葛藤期」に直面している。世界第2位の経済大国という奢りを持っていた日本人が、中国にその地位を奪われることへの対抗心、嫉妬心の表れでもある。さらに、軍事大国化する中国に対する警戒心が複雑に絡んでいる。

(3)日本人のアジア蔑視 日本国民の対中感情を掘り下げれば、近代以降の中国及びアジアに対する意識と深く結びついている。日本人の間では戦争体験者が高齢化し、戦争の悲惨さを後世に伝えることや加害者意識の継承が困難になってきている。加えて、日中戦争や太平洋戦争について日本は▽やむを得ない戦争であった▽アジアの被植民地を欧米列強から解放する戦争であった—などと正当化し、侵略戦争と認めない傾向が若手の保

守政治家や有識者の間で顕在化している。朝鮮半島や台湾での植民地支配に対してもインフラ整備や教育制度の確立などの功績を強調し、植民地支配を正当化する言論風潮が一部に出てきている。

日本が明治維新により欧米をモデルに急速に近代国家を確立したことにより、日本人が「脱亜入欧」の国家路線とともに中国や朝鮮半島などに対する優越感を抱き、アジア蔑視につながる意識を蓄積させたことにさかのぼる。中国文学者の竹内好氏は、中国人を見下す「日本人の中国人に対する侮蔑感」について、「この侮蔑感は歴史的に形成されたものだ」「日清戦争前の畏怖感を裏返しにしたものである」と分析している。こうした日本人の潜在意識の上に、最近大国として急速に台頭してきた中国へのやっかみ、中国への脅威・不安などが重なっている。

### 3-3. 現代日本のナショナリズム

日本人の対中感情を把握するうえで、1980年代からの日本のナショナリズムの経緯と質的变化を分析する必要がある。

(1) 1980年代には、先の戦争が中国侵略か中国進出かをめぐる教科書問題(82年)と中曽根康弘首相(当時)の靖国神社公式参拝(85年8月15日)が原因となった。主に国家指導者間におけるナショナリズムと戦争責任をめぐる対立だった。中国と韓国では反日行動が起きたが、当時はそれぞれ両国政府が強権的な政権で統制力を維持していたので両国の政府レベルで問題を収めることができた。

1990年代には村山富市首相(当時)の戦後50周年談話(95年)をきっかけに、村山談話を「自虐的史観」として批判し戦争責任を否定する動きがでた。橋本龍太郎首相(当時)の靖国参拝(96年)や、新しい教科書を作る会の結成(97年)があった。アジアからは戦争責任と補償を求める民衆レベルの運動が表面化し、民衆レベルを含めた対立へと変化した。

(2) 日本国内には1990年代後半から多様な形でナショナリズムが噴出し、複雑に絡み合い、相互促進的に強まっていることを認識する必要がある。

る。社会学者の高原基彰氏らの説を参考にすれば、主に4種類のナショナリズムに分類される。

①1990年代末の北朝鮮のミサイル発射によって昂じた他国からの脅威に対抗しようとするナショナリズム②中国や韓国からの歴史問題批判に対して自虐史観を否定し、過去の戦争を肯定しようとするナショナリズムである。以上の二つは排外的ナショナリズムである。また、③個人の尊重よりも国家への愛国を優先し、強制しようとするナショナリズム④日本文化の優位性を主張しようとするナショナリズムがある。後者の二つは日本のアイデンティティを強めるナショナリズムととらえることができる。

(3) 従来のナショナリズムとの違いを分析する。90年代後半からのネットの書き込みには中国、韓国への反感が直接表れている。①一般的な日本人は、軍事覇権の意図など捨てて平和を生きただけなのに、なぜアジアへの贖罪意識をいつまでも指摘されねばならないのかという疑問と反発が頭をもたげている。②中国が急成長し日本と対等なプレーヤー、競争相手になり、生産基地として台頭してきたことへの反発と恐れがある。中国を経済的な「敵」として視ることで、軍事的な中国脅威論と奇妙に一体化してしまった。③日本の社会流動化と高度消費社会化は、新興富裕層「上流」と新貧困層「下流」を生み出した。若者の雇用不安を助長し、彼らの心理・感情がネットで中国や韓国への反発・攻撃に向かう傾向がでている。国内問題への不満が対外的な歴史問題に結びついた形だ。

(4) 憲法学者の内藤光博氏の分析などをもとにすれば、日本のナショナリズムの変質の背景として、1990年代以降の国内政治経済改革の経緯がある。日本の国会は1990年代後半から小選挙区制の導入という政治改革により、自民、民主の保守二大政党制へ近づいている。1955年から続いてきた自民、社会の保守・革新対立による体制が崩壊した。労働者や中小零細業者などの利益が代表されにくくなっている。社民党や共産党の勢力は弱くなり、日本の保守化が進んでいる点に注目する必要がある。同時にグローバリズムや国際競争へ対応するための経済改革により、経済的不

平等の蔓延や格差の拡大、社会的にも評価主義や選別主義が導入され、不満や不安を持つ人がナショナリズムに向かうという側面が同時進行している。これは過去の日本軍国主義とは構造的に異なる社会状況である。

(5) 2000年以降の小泉政権下では、日中韓での政治レベルの対立と民衆レベルでのナショナリズム浸透とが相乗的に顕在化した。小泉純一郎首相が毎年靖国参拝を強行したのは、これを容認する世論があったからである。小泉首相が「中国や韓国の反対に屈するな」と声高に叫び参拝を継続するたびに、民衆レベルでも共感を呼び支持率が上昇し、排外的ナショナリズムをますます高める結果になった。

(6) 中国や韓国でもネットで日本への過激な批判が噴出している。高原基彰氏によれば、3カ国に共通しているのは、社会流動化に伴い組織から脱落する若者の個々の不安感の反映とみることができる。若者の雇用問題と北東アジア規模でのナショナリズムの問題は共通の土台で考えることができよう。国家と国家がぶつかり合う従来のナショナリズムと、寄る辺のない個人によるナショナリズムとの識別が必要である。但し、05年の反日デモにおいて顕在化した「憤青」と呼ばれる中国の若者とナショナリズムとの関連については別途分析の余地がある。

## 4. 日中新協力体制

### 4-1. 国民感情の改善

日中関係の発展の基礎として、国民感情の改善に向けての取り組みが必要となる。

(1) 戦後和解の努力 独仏両国が戦後和解のために1963年に締結したエリゼ条約に学ぶところが多い。条約では①毎年2回の政府首脳交流②主要閣僚の毎年数カ月ごとの定期協議③外交重要事項の事前協議④毎年15万人規模の青少年交流などをうたった。

このうち、08年の胡錦濤国家主席の訪日による日中共同声明で政治的信頼の増進として、年1回の首脳相互訪問の実現と安全保障分野のハイレ



ベル相互訪問の強化をうたったが、将来的にはその回数を増やすことが望ましい。また主要閣僚の定期協議や関係省庁の実務協議を増やし、さまざまな政策テーマについて共同取り組みを増やしていくことが必要だ。与野党・中国共産党間、国会・全人代など多種多様な交流チャンネルを増強することも重要である。経済成長を続ける中国に対し日本の先進的な省エネ技術を供与、協力することは双方にプラスとなろう。

(2) 青少年交流 高校生2000人相互交流が2006年から始まり、08年は3000人規模に拡大されたが、今後さらに規模拡大が望ましい。学校、宿舎、ホームステイなど受け入れ態勢の整備も不可欠。大学生も含めて次代を担う青少年の相互交流は極めて重要である。

(3) マスメディア交流 中国側は05年4月の反日デモ以降、報道コントロールを実施し、反日的な報道が減った。だが、日中双方とも相手国の実情について理解不足による報道が散見される。戦略的互惠関係の枠組みを基礎に外務省などによる記者派遣推進が始まっているが、相手国の国情を理解するために年間1千人規模の記者相互交流を提言したい。

(4) 民間交流 国交正常化前後の日中両国の交流経過は「国交正常化以前は民を以って官を促進し、1970年代には官民両立、80年代には官を以って民を引っ張る、そして現代は民を以って民を引っ張る、多元的な交流時代に入った」(注4)と分析することができる。民間交流の果たす役割は今後も大きい。

(5) 東シナ海ガス田開発 日中両国政府は2008年6月、日中中間線をまたぐ海域で事実上の共同開発に合意し、一応の政治的決着をみた。日中双方で見解が異なる東シナ海の排他的経済水域 (EEZ) の境界画定を巡る問題はひとまず棚上げとなった。この合意に対して中国ではネットなどで「日本に譲歩した」との批判が出た。進展が見られなかったが、2010年6月から両国は共同開発について条約締結作業に入ることになった。沿海防衛型から近海防衛型へと転換を図る中国海軍の意向も関係する。排外的ナショナリズムを刺激しないよう、解決の糸口を見極める必要がある。

## 4-2. 東アジアの地域協力

アジアの平和と安定のため日中両国が対話協力のメカニズムを確立し推進することが当面最も必要である。北朝鮮の核問題を巡る六カ国協議のプロセスの推進、東アジアの地域協力の推進は08年5月の日中共同声明でも明言した。アジアの二大国としての責務を共有するとともに東アジア共同体を巡り対立しないことを確認した意味は大きい。

(1) 世界の趨勢として、欧州連合 (EU)、北米自由貿易協定 (NAFTA) に対抗する形で第3の極として東アジア経済共同体→東アジア共同体への流れは避けられないだろう。ASEAN (東南アジア諸国連合) と比較して日中韓三カ国は人口で3倍弱、GDPで約10倍と、経済力の開きは確かに大きい。これまではASEANが「主人」で日中韓3カ国が「客人」という関係だったが、日中韓が東アジア共同体の動力 (エンジン) になるのが合理的であろう。

(2) 東アジアの統合に向けて、04年11月末のASEAN首脳会議で2020年までに完全統合を目標に、政治・安保、経済、社会・文化の3分野での今後6年間の共同体づくりの具体策を盛り込んだ「ビエンチャン計画」を採択した。06年にはASEANがASEAN経済共同体の実現を2020年から2015年に前倒しすることで一致、共同体実現への加速が付いた。

05年12月に歴史上初の東アジアサミットが開催されたが、参加国の範囲を巡り中国がASEAN10カ国プラス日中韓3カ国を主張し、日本が10プラス3プラス3 (オーストラリア、インド、ニュージーランド) を主張し対立した。第1回東アジアサミットには最終的にオーストラリアなど3カ国がオブザーバー参加。中国が第2回北京開催に名乗りを上げると、日本などは素早く牽制した。ASEAN諸国は大国化する中国への警戒感を拭いきれないとともに、東アジアにおける日本の地位低下を憂慮している。米国を排除せず米国との距離をどうとるかなども課題となる。日本は中国に連携を呼びかけてASEAN10プラス3の協力体制推進のサポート役を果たすことが賢明である。

(3) 日中韓の連携 日中韓首脳会談は1999年11月、ASEAN プラス3首脳会談の際に小渕恵三首相(当時)の提案で初開催。当初は非公式会合だったが、2002年に中国の同意で公式な会議に格上げされた。インドネシアのバリ島で03年10月、温家宝首相が小泉純一郎首相、盧武鉉大統領(当時)と会談、日中韓初の共同宣言に署名した。①朝鮮半島の非核化など平和的、外交的解決に向けて3国が連携することを確認②テロ、麻薬、資金洗浄など犯罪の国際化に対応するための捜査協力の強化を確認③SARSなどの感染症対策や知的財産保護で広域的な協力促進④将来における3国のより緊密な経済連携の促進⑤おのおの全ての懸念に対処する(北朝鮮拉致問題には直接触れていない)一が主な内容。08年12月に初の日中韓首脳会談が実現、09年と2010年に相次いで日中韓首脳会談が開催された。この首脳会談を継続し、3カ国の連携協力を発展させる可能性がある。

(4) 東アジアの火種は朝鮮半島と台湾海峡である。東アジアにおける経済連携の一方で、日中両国に韓国を加えた3カ国が中心となり、米口とも協調して北朝鮮の核問題に関する六カ国協議を東アジアの安全保障機構に格上げするのが現実的な方向だ。将来的には日本と中国が音頭を取って東アジアの軍縮を進めるとともに、東アジア非核平和地帯を目指す道がある。それにはまず、日中両国で安保対話、軍事防衛交流により信頼醸成を進めていくことが前提となる。

#### 4-3. 世界的規模の協力

日中両国は2006年の日中首脳会談で「日中両国は国交正常化以降、相互依存が更に深まり、日中関係が両国にとり最も重要な二国間関係の一つになったとの認識で一致した」とうたった。08年5月の共同声明では「日中関係を世界の潮流に沿って方向付け、アジア太平洋及び世界の良き未来を共に創り上げていく」ことを宣言した。国際社会が直面している課題に今後は日中共同で対処する姿勢を積極的に打ち出していくべきだ。

世界は冷戦構造の崩壊後、米国の一極支配が続いたが、英国国際戦略研

究所は2008年版「戦略概観」の中で世界の構造は流動的な「無極状態」が続くと指摘している。また米国は大義なき対テロ戦争の美名の下に国際法上疑義が強いイラク戦争を発動し、イラク情勢は無秩序な状況に陥っている。米国主導による経済のグローバリズムの拡大により、金融・資源などを巡る「資本主義の暴走」が金融危機を招いた。米国債の大量購入により米国経済を下支えしている日中両国は当面の金融危機に対処するためにリーダーシップを取るべきだ。気候変動に関する国際枠組みの構築にも積極的に参加するべきである。米国が利己主義から核不拡散条約（NPT）未加盟のインドの核開発を例外的に認めるという政策転換を図ったが、これは世界の核拡散を誘導する危険性を孕む。オバマ大統領が「核無き世界」を掲げてノーベル平和賞を受賞した今、核軍縮・平和に向けて唯一の被爆国日本が中国、更には米国と共に核拡散防止に取り組む好機である。

### 〈注〉

- (1) 首相の靖国不参拝は、1985年の中曽根康弘氏による参拝後の1986年から95年までの10年間、1996年の橋本龍太郎氏による参拝後の1997年から2000年までの4年間。
- (2) 4つ政治文件は①1972年9月の日中国交正常化共同声明②1978年8月の日中平和友好条約③1998年11月の友好協力パートナーシップ共同声明④2008年5月の戦略的互惠関係の包括的推進共同声明。
- (3) 外交に関する調査は毎秋に内閣府（旧総理府）が実施。設問で「親しみを感ずる」「どちらかというとき親しみを感ずる」を好感度と扱う。「親しみを感ずらない」「どちらかというとき親しみを感ずらない」を不好感度扱い。
- (4) 金熙徳・中国社会科学院日本研究所研究員（当時）が2004年11月、同済大学の日中関係国際シンポジウムで報告。

### 〈参考文献・資料〉

- 岡部達味著「日中関係の過去と将来」（岩波現代文庫、2006年）  
竹内好著「日本とアジア」（ちくま学芸文庫、2005年）  
加々美光行著「鏡の中の日本と中国」（日本評論社、2007年）

中江要介著「日中外交の証言」(蒼天社、2008年)  
ビル・エモット著「アジア三国志」(日本経済新聞社、2008年)  
孫文著「三民主義(抄)ほか」(中央公論新社、2006年)  
谷口誠著「東アジア共同体」(岩波新書、2004年)  
清水美和著「中国はなぜ『反日』になったか」(文藝春秋新書、2003年)  
馮昭奎、鈴木孝昌共著「中国共産党・国家・軍を動かす」(日本僑報社、2004年)  
小菅信子著「戦後和解」(中公新書、2005年)  
丸川哲史著「日中100年史」(光文社新書、2006年)  
高原基彰著「不安型ナショナリズムの時代」(洋泉社、2006年)  
高原基彰「『不安型ナショナリズムの時代』について」(2006年5月25日、日中友好99人委員会研究会報告)  
凌星光「『抗日デモ行為』の教訓と日中関係改善の策」(2005年5月23日、日中関係研究所研究会報告)  
内藤光博「憲法改正状況から見た日本の右傾化研究」(2006年3月23日、日中友好99人委員会研究会報告)  
「外交フォーラム」(2006年9月)、「中央公論」(2008年8月)、「論座」(2008年8月)  
中日、読売、朝日、日経各新聞(日中首脳会談など関係主要記事)